

日本の温暖化対策戦略—短期悲観・長期楽観

三橋 規宏

皆さんのテキストでは45ページから始まります。ほぼこのレジュメに従って説明をしていきたいと思います。

日本の温暖化対策戦略は、世界と比べ、特に長期の対策では大分違ってくるように思えます。「人口減少の追い風生かせ」ということで話を進めていきたいと思います。

47ページには、9月28日に日本経済新聞の「経済教室」に書いた私の論文です。後でお読みいただいて、きょうの話の参考にしていただければと思います。

(それでは、早速、次をお願いいたします。)

日本の温室効果ガス削減対策は、短期と長期に分けることができます。短期目標としては京都議定書の公約、2010年に1990年比で6%削減するということが、長期目標としては、2050年に世界の温室効果ガスを半減するということが、この目標は先ほど鈴木先生がおっしゃったように、安倍前首相がドイツで開かれたG8で各国に呼びかけたものです。私は、安倍提案を聞いた時に、なぜ世界の温室効果ガスの半減を提案しておきながら、日本の数値目標を具体的に提示しないのか非常に不思議に思いました。後から説明するように、日本の場合には、2050年に温室効果ガスを90年比で70%ぐらい削減することは十分可能だと思っています。しかし、世界で半減というのはかなり難しい。むしろ日本の数値目標をしっかりと掲げたほうがよかったのではないかと考えているわけです。

短期悲観、つまり京都議定書の目標、6%削減というのは非常に難しい状況に今あるということです。2005年の1990年に対する経済成長率は大体15%増ぐらいです。同じ期間に温室効果ガスの排出量は7.8%増です。弾性値という言葉を経済学では使いますが、日本の場合は、要するに、1%の経済成長をするために温室効果ガスが0.5%ぐらいは増えてしまうような経済構造になっているわけです。日本経済は、以前と比べ省エネ化がかなり進んでいるにもかかわらず、化石燃料依存型の成長という構造は変わっていません。この構造を変えない限り、経済成長をすれば、どうしても1%に対して0.5%ぐらいはCO₂を中心とした温室効果ガスが増えてしまうわけです。

したがって、先ほど鈴木先生の図にもあったと思いますけれども、CO₂は、産業界の自主行動計画にもかかわらず、ずっと増え続けています。それは産業構造が化石燃料依存型になっているわけですから、なかなか努力しても減らない。ずっと増え続けているわけです。化石燃料依存型の経済成長を変えない限り、温室効果ガスの排出削減には、限界があります。

次に京都議定書の約束期間、つまり2008年から2012年までの日本の経済成長はどういう動きをするでしょうか。2011年までは、政府の中期経済見通し、財政のプライマリーバランスを維持するために政府が発表した見通しです。12年は私の推定です。つまり、約束期間の、2008年から2012年までは、実質で大体2%ぐらいの経済成長が見込まれています。そうしますと、温室効果ガスの増加率は、1%程度はやはり増加してしまう、そういう経済構造になっているわけです。この構造を転換させない限りは、なかなか6%削減というのは難しい、そういう状況にあるわけです。それでは、6%削減のために今どういう対策がとられているかを示したのが、次の表です。

産業界の自主行動計画、ほぼこれに全面的に依存しているわけです。それから、チーム・

マイナス6%運動、1人1日1kgの削減運動、これをごらんになって皆さんどう思います？全部、産業界なり、国民に対しての自主的な努力に依存しているだけです。政府として本気で温暖化対策に取り組むんだという断固とした姿勢、低炭素社会をつくるために国として取り組むための具体的な対策が全然打ち出されていません。出ていないわけです。これでは、とても6%削減は難しいと思います。

いまこと、政府の強力なリーダーシップが必要です。企業、国民の自主的な取り組みだけでは限界があって、低炭素社会へ向けた政府の強力な決意表明が必要です。日本は市場経済の国であるにもかかわらず、価格メカニズムを活用した対策がありません。たとえば環境税、特に炭素税の導入、それから、省エネ、新エネ技術促進のインセンティブ税制、キャップ・アンド・トレード方式の排出権取引、いろんな形で経済的手法を導入することによって化石燃料依存型の成長パターンを変えていかなくてはならないわけです。そこに手を触れないで産業を業種別に分けて、何%削減せよというようなことで京都議定書の目標を達成しようとしているわけです。自主行動計画と言えば非常に格好がいいように思う方もいるかも知れませんが、その本質は経済産業省による行政指導にほかなりません。行政指導で各産業界、企業に対して、あなたの業界、企業はこれだけ削減しなさい。足りない場合にはさらに削減しなさいというような形で行政指導を強化することで削減目標を何とか達成しようというようなやり方をしているわけです。

昭和20年代、日本が戦争に負けて復興するときに、様々な物資が不足していました。そのときに、鉄鋼とか、石炭とか、さまざまな物資を輸入する場合に、当時の通産省が、割り当て方式という形で、まさに現在やっているのと同じような行政指導で産業界に圧力をかけて従わせてきました。現在の6%達成の仕方、方法というのは、まさに昭和20年代の行政指導が復活したのではないかなというような感じさえ持ちます。そういうような形で6%達成するというのはなかなか難しい。

行政指導ではなく、経済的な手段を導入することで、もっと効率的に6%削減は可能です。例えば炭素税を導入する、それにたえられない企業は市場から消えていく、それにたえられる企業はどんどん業績を拡大していく。こういう形で、省エネ、省資源に努力している企業が、市場の価格というシグナルによって選別されていくわけです。イギリスをはじめヨーロッパ諸国では、まずそういう大前提があった上でいろいろな政策が実施されているわけです。しかし、日本の場合には、困ったことですが、行政指導で力任せで6%達成をしようという形でやっているわけです。そういう形でやりますと、もし仮に6%削減が達成できたとしても、その場合には、おそらく企業はへとへとに疲れきってしまっていると思います。2013年以降、さらに大幅なCO₂削減をしなくてはならないという状況にあるわけですが、それにもう立ち向かうための体力がなくなっているわけです。今の行政指導のやり方は、一種の護送船団方式といってもよいでしょう。各業界に何%削減せよ、各業界の中ではシェア別に、大きな企業にはより大きく、小さな企業にはより少なくという形で、すべての企業に削減量を割り振っていく。このやり方は、護送船団方式そのものです。価格メカニズムを活用せずに、行政指導で力任せで6%削減を達成するというのは無理があります。やろうと思えば来年度からでも実施できる炭素税の導入を柱にして、6%達成を目指すべきでしょう。

炭素税の導入について、産業界の重鎮がこんな主張をしていました。今市場で石油の値段は、1バレル当たり100ドルに接近しています。価格が1バレル当たり100ドルに接近し

たにもかかわらず、石油消費はあまり減らない。したがって、炭素税を課しても抑制効果はないのではないかという主張です。これは経済のメカニズムを知らない人の発言だと私は思います。今、仮に1バレル当たり100ドルに達したとしても石油の消費はあまり減らない。なぜか。市場経済のもとでは、100ドルの価格がまた60ドルに戻る可能性もあるわけですから。つまり、一時的に100ドルになっても、需要が落ちればまた60ドル、場合によっては50ドル近くまで落ちるかも知れない。そういうような仕組みのもとでは石油の消費は減りません。しかし、炭素税を実施してこれからは100ドル以下にならないことが分かれば、企業としても代替エネルギーの開発に取り組むとか、省エネに取り組むとかという形で対応していくわけです。しかし、価格が今100ドルでも、将来60ドルになるというようなことではあまり技術革新のインセンティブにはなりません。炭素税の導入は、新エネ、省エネ技術開発の大きなインセンティブになります。

補助金対策も問題があります。たとえば、太陽光発電の補助金を2005年に打ち切ってしまった。そして、その翌年ぐらいから太陽光発電の普及でドイツに世界一を奪われてしまいました。補助金廃止の理由としては、太陽光発電をつけようとする家庭がどんどん増えており、補助金の原資がなくなったということ、ある程度普及してきたので、補助金の役割は終わったということが挙げられています。廃止の理由はもちろん一理はあります。しかし、補助金を出すことで太陽光発電を設置する家庭がどんどん増えているなら、その勢いをさらに加速させるために補助金を続けるという選択もあるのではないのでしょうか。太陽光発電の需要が高まれば、太陽光パネルをつくっている企業、例えばシャープとか、京セラとか、三洋電機などはますます太陽光発電施設を増産し、コストも安くなります。そうしますと、発電施設はますます売れていく。その結果企業の売り上げは増え、法人所得も増加します。それで法人所得の半分は税金という形で政府に納めるわけですね。そうすると、例えば3年か5年という時間で見ると、企業が納める法人税のほうが補助金より大きくなる可能性があります。そういう形で、補助金のあり方を考える場合も、単年度主義ではなく、3年とか5年というような期間で考えていく必要があります。せっかく太陽光発電の普及にはずみがついてきたわけですから、もっと補助金を増やして普及を加速させる、補助金の原資は普及で潤う太陽光発電メーカーなどの税金でまかなうという新しい循環を軌道に乗せれば、自然に脱化石燃料化、低炭素社会へ向けた道が開けてきます。日本では市場経済を標榜しているにもかかわらず、なぜ価格メカニズムの活用が遅れ、社会主義経済が好むような行政指導に依存したがるのかとても不思議な気がします。京都議定書の目標達成とが難しいと考える理由は、以上の通りです。

次に長期楽観についてお話したいと思います。長期楽観というのは、例えば2050年に90年比で70%ぐらい温室効果ガスを削減することは十分可能だということです。その1つの根拠が人口の減少です。

2004年に日本の人口はピークになったわけです。2005年から人口が減少に向かい始めます。国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、2030年の人口は1億1,500万人ぐらい。2050年には9,500万人ぐらいに減っていくわけです。だから、2005年と比べると2050年は約3,300万人、人口が減るわけです。大体9,500万人ぐらいの人口はヨーロッパの国でいえばどこになるかということ、ドイツが8,200万人ぐらいで比較的近い人口です。

日本の人口は、明治元年、1968年当時、約3,400万人ぐらいだった。それ以降ずっと増え続けて、2004年まで増え続けて1億2,800万人ぐらいになったわけです。しかし、2005

年から人口がどんどん減り続けて、2050年には9,500万人ぐらいまで減少すると予想されているわけです。

経済成長率と人口増加率との関係は非常に簡単な計算式でつながっています。経済成長率は、1人当たりGDPの増加率と人口増加率の合計で定義されます。したがって、人口増加率がマイナスに転じてどんどん減っていけば、人口増加率が減った分だけ経済成長率は低下することになるわけです。つまり1人当たりGDPが増えなくて人口増加率が減っていけば、人口増加率の減少分だけ経済成長率は低下していくという関係にあるわけです。これが2050年の問題を考える上で非常に大きな意味を持ててきます。

この図は、2050年までの日本の経済成長率がどういう動きを示すだろうかということを示したものです。大体2015年ぐらいまでは経済成長率は2%ぐらいで成長していくとみられます。2015年から2020年ぐらいまでは、おそらく成長率が1.5%ぐらいになるだろうと思われれます。2020年から2030年ぐらいにかけて、成長率はさらに低下し、ゼロ成長、よくて0.5%ぐらいです。2030年から2050年にかけては、人口減少率は年率1%減になります。2005年から2030年までは、人口減少率は大体0.5%減程度です。したがって、2030年から2050年にかけての人口の落ち込みは、それ以前よりも加速します。

この図は、1人当たりGDPの伸び率と経済成長率、人口減少率を比較したものです。それで、2030年までは、内閣府が一昨年つくった「日本21世紀ビジョン」の数字です。折れ線で赤く表示されているのは実質GDPの伸び率、それから黄色の部分の部分が1人当たり実質GDPの伸び率、それからブルーの部分は人口の伸び率、減少率です。例えば、2013年から2020年をとってみますと、人口の減少率は0.3%で、1人当たりGDPの伸び率は2%、実質経済成長率は1.7%ぐらいになるわけです。2021年から2030年の人口減少率は年率0.5%減です。少し減ります。したがって、実質成長率は1.5%に低下しますが、1人当たりGDPの伸び率はそれほど減らないで2%増を維持します。

問題は、2030年から2050年までの間はどうなるかです。人口減少率は年率1%減なので、1人当たりGDPの伸び率が0%だとすると、経済成長率はマイナス1%になります。逆に、1人当たりGDPの伸び率が1%増ならば、経済成長率はゼロ成長になります。2030年から2050年にかけて幾つかのシミュレーションが考えられます。これまで日本経済はずっとパイが拡大していく経済でしたが、2030年ぐらいからは、人口減少によっておそらく経済規模そのものは縮小に向かうことが十分考えられるわけです。人口が毎年1.0%で減少を続けるわけですから、需要面の落ち込みはかなり大きくなります。しかし政府も産業界も経済規模の縮小を前提にした議論は避けています。有限の地球の上で経済成長率が永遠に増え続けることはありません。高度成長であれ、低成長であれ、増え続けることは有限の地球の上であり得ない。どこかで成長は鈍化しやがて、縮小に向かわざるを得ない。それを認識した議論はタブーになっているます。不都合な真実を直視することが怖いのです。しかし私は、経済成長率のパイの大きさそのものも人口減少に伴って縮小するということを強調しておきたいと思えます。

さて、先程、2050年の温室効果ガスを1990年比で70%削減することは可能だという話をしました。この70%削減というのは、1990年比ですから、現状と比べればおそらく80%ぐらい削減しなくてはならないということになります。70%削減とはどういうことかという、1990年の温室効果ガスの排出量は、12億6,100万トンです。70%削減するということは、2050年に排出できる温室効果ガスは3億7,800万トンまで削減することを意味して

います。。つまり差し引き 8 億 8,300 万トンの温室効果ガスの排出量を削減することが目標です。この 8 億 8,300 万トンをやって削減したらようでしょうか。

70%削減のシナリオ (1) をご覧ください。8 億 8,300 万トンの温室効果ガスを削減するうえで、人口減少の効果が大きく効いてきます。2050 年の人口は約 9,500 万人、現在より 3,300 万人程度減少します。2005 年の日本人 1 人当たりの温室効果ガスの排出量は約 10 トンです。そうしますと、人口減少によって 2050 年の温室効果ガスの排出量は人口減少だけで 3 億 3,000 万トン削減します。つまり、需要面からエネルギー需要が落ちるわけです。その結果、温室効果ガスが 3 億 3,000 万トン、放っておいても減るわけです。何もしなくても減るわけです。だから、8 億 8,300 万トンのうちの 3 億 3,000 万トンは目標の大体 37%、4 割弱は人口減少によって自然に減るわけです。

次に、残りの 5 億 5,300 万トンの削減をどうしたらいいかということになるわけです。この問題を解決する方法は、ここに書いてある省エネ、新エネルギーの技術開発、それから環境税の導入やキャップ・アンド・トレード方式による排出権取引の制度化などさまざまな制度改革、省エネ型のライフスタイルへの転換、このような総合対策によって、1 人当たりの排出量を現在の 10 トンから 4 トンへ削減する、それが可能だとすれば、9,500 万人掛ける 6 トンということですから、5 億 7,000 万トンの削減が可能になるわけです。この 5 億 7,000 万トンと先ほどの 3 億 3,000 万トンを足せば、それだけで 70%を超える削減が可能になるわけです。繰り返しになりますが、環境税の導入とか、キャップ・アンド・トレード方式による排出権取引とか、ライフスタイルの転換とかとあわせて、省エネ、新エネ技術開発とで、1 人当たり 10 トンだった排出量を 4 トンに減らすということ、これから 40 年ぐらいの歳月をかければ十分達成可能だと思います。

イギリスとか、ドイツなどのヨーロッパ諸国の温室効果ガスの排出量は、年間 10 トン程度で日本とあまり変わりません。これらの国は 2050 年までに排出量を 1,2 トンまで削減する目標を掲げており、日本の 4 トンは、それと比べればかなり控えめな目標です。

1 人当たりの CO₂、あるいは温室効果ガスの排出量を削減していくための最大の障害は日本人の成長信仰です。経済成長率がすべての矛盾を解決するという考え方です。私は、もう三十数年前のことですが、日本経済研究センターの研究員をしたことがあります。そこで当時の高度成長論者の旗手である金森久雄さんのもとで 4 年間、経済予測の手法を勉強しました。そして高度成長論者として私は日本経済新聞の経済部記者として成長こそすべての矛盾を解決するというような記事を盛んに書きまくりました。当時、地球の限界という意識はまったくなかったわけで、私も、経済成長こそすべての矛盾を解決すると信じて疑いませんでした。貧困の解決、所得格差の解消、公害でさえも、成長しなくて対策のお金が調達できないと信じていました。まさに成長こそ社会のあらゆるすべての矛盾を解決する「打ち出の小槌」と信じて記事を書いていました。しかし、今は違います。成長がすべての矛盾を解決できるとも思っていない。地球は有限であり、経済活動、例えば経済成長も、1%の成長であれ、10%の成長であれ、それが永遠に続くことはありません。人口も、今どんどん増えて現在 67 億、それが 2050 年に 92 億人まで増えると予想されていますが、やはり限界があるはずで。

しかし、明治維新以降、日本は 1 人当たり GDP(労働生産性と考えてください)をどんどん高め、人口も毎年増加して経済成長率を高めてきたわけです。それがつい最近までの姿です。1 人当たり GDP、つまり生産性が高まり、人口増加率も高まれば、当然経済成長率

も高まるというのは、先ほどの式からも明らかです。そういう形の経済発展を100年以上続けてきたために、経済成長率がとまってしまい、人口が減少するという新しい変化に対応できず、戸惑っているのが現在だと思います。

私たちは、今こそGDP目標、つまり成長神話を捨て去り、豊かさ目標へ国の目標を大きく切り換えていく時代が来ています。1人当たりGDPというのは一応豊かさの経済指標になっているわけです。経済成長率が下がっても1人当たりGDPを減らさない、あるいは増やすことは十分可能なわけです。人口が減るわけですから、1人当たりGDPを今より落とさない、あるいは場合によっては1人当たりGDPを増やしていく、そういうようなことは可能だし、そういう経済をこれからは求めていく。規模の拡大を求めた成長神話から脱して豊かさ目標に切り換える。豊かさ目標を実現するための1つの指標として1人当たりGDPを落とさない、あるいは少しずつでも引き上げる、そういうような政策に転換することによって、低炭素社会も実現できるし、また持続可能な形で環境と経済を両立させていくことも可能になるわけです。

先ほどの、2050年に温室効果ガスの排出量を70%削減する、これはもうまさに低炭素社会です。その社会は物をどんどんつくっていくというよりも、ストックを有効に活用していくサービス経済が主導するような経済です。省エネ、省資源型の経済に質的にも転換していくということになるわけです。

生活の豊かさを維持、向上させる方法は何があるのかというと、やはり労働生産性の向上、技術革新、特に環境技術のイノベーションが必要になってくるわけです。これは、先ほどの英国大使、それから鈴木先生も指摘していたようなさまざまな方法があります。省エネ、省資源、脱化石燃料、再生可能なエネルギーの利用技術、再生資源活用、生態系の保全、それから社会システム全体の制度変更、このような様々な対策に取り組むことで、現在1人当たり10トンの温室効果ガスを4トンまで減らすことは十分可能です。

とくに、イノベーションを誘発させるためには、適正な環境規制が必要です。経済産業省や日本経団連は、「環境規制は企業の国際競争力を弱める、国際競争力を失わせる」と言っていますが、それは実際に検証された事実ではありません。実際に環境規制、例えば環境税を実施することによって、企業の国際競争力が弱体化してしまった、国際市場で負けてという事例があるなら、ぜひお見せいただきたいと思います。

ハーバード大学の経営学者であるマイケル・ポーター教授の論文には、適切にデザインされた環境規制は企業の国際競争力を強化させるという趣旨の論文があり、それを裏付ける企業事例が豊富に紹介されています。静学の世界、要するに、時間を入れない教科書的な世界では、環境投資は追加的なコスト増になり企業の収益を圧迫する。しかし、動学の世界、つまり時間の変化を入れた場合、例えば3年とか5年というような時間の変化の中で見ると、環境規制がイノベーションを誘発し、初期投資を相殺し、さらにそれを上回る利益をもたらす、企業の国際競争力を強化させると指摘しています。経済産業省や日本経団連が、環境規制をすると企業の競争力を弱めてしまうということを主張するなら、それを裏付ける実証研究を示すべきです。

マイケル・ポーターは、自説の展開に当たって、イノベーション・オフセットという言葉を使っています。適正に設計された環境規制は企業にイノベーション・オフセットを誘発する。つまり、イノベーションを引き起こして、当初の環境投資のコストを相殺し、さらにそれを上回る利益を上げることができるといろいろな企業のケーススタ

ディーを挙げて実証しているわけです。

日本では、厳しい排ガス規制を自動車メーカーに求めた日本版マスキー法が典型的事例です。日本の自動車メーカーは、技術革新によって、70年代に厳しい排ガス規制を克服して、80年代以降の世界市場を席卷し、今日に至っています。逆に、アメリカのビッグスリーは、政治力を発揮して、ロビー活動を積極的に行って、アメリカのマスキー法の実施時期を延長させ、技術革新に本気で取り組みませんでした。その結果、イノベーションに乗り遅れ、現在、惨憺な状態で低迷しています。そういうことで、適正に設計された環境規制は企業の国際競争力を強化させます。

トップランナー方式を打ち出した省エネ法の改正も、適正に設計された環境規制のひとつだと思います。現在市場に出ているさまざまな製品の中で最も省エネ型の製品以上の製品を目指すように義務付けています。その結果、日本ではデジタル革命が起こって、日本の家電製品の国際競争力が急速に強まりました。

逆に、環境規制に手を抜くことで失敗した事例もあります。ガソリン車に対しては日本版マスキー法で厳しい排ガス規制を自動車メーカーに迫ったわけです。それで自動車メーカーは苦労に苦労を重ねて、その壁を乗り越えて、80年代以降の世界市場を席卷した。逆に、日本ではディーゼルエンジンの排ガス規制を厳しくしなかった。なぜかという、ディーゼル車は商業車として使われるケースが多かったからです。あまり厳しい規制をディーゼル車に課すると産業界が困るだろうという配慮から、ディーゼル車に対する排ガス規制はガソリン車と比べ非常にゆるゆるでした。これが禍して、日本ではディーゼルエンジンのイノベーションが大幅に遅れ、すっかり国際競争力を失ってしまいました。

これに対し、ディーゼル車の排ガス規制にも厳しかったヨーロッパでは現在ディーゼル車がガソリン車を上回って普及している。しかもディーゼル車のほうがCO₂の排出はガソリン車と比べ、2,3割少なく済むため、低公害車として、ディーゼル車に対する関心が高まっています。

まあ、親心といいますか、企業に対して、ちょっとかわいそうだから手を抜くような温情主義は、長い目で見ると、アメリカのビッグスリー、あるいは日本のディーゼル車のようにかえってマイナスに働きます。必要な規制なら、思い切って厳しく実施するほうが企業を鍛え、企業の競争力を強化させます。環境税の実施に対して、企業が反対するから実施をおくらせていると、日本企業の国際競争力が失われてしまうと思います。

本題に戻ります。日本は、人口減少と経済成長率の低下によって2050年にCO₂を中心とした温室効果ガスを70%ぐらい削減することはそれほど難しくない。しかし、世界全体で半減はなかなか困難だと思います。まず、2050年の世界の人口は90億人を突破するという。大体92億前後になるだろうというふうに見られているわけですから、現在よりも人口がさらに34%も増えてしまう。それから、中国、インドなどのBRICsを中心とした新興国の登場で、世界の経済成長率は大体3%前後が維持される可能性があります。過去10年、世界の経済成長率も大体3%前後です。新興国がどんどん化石燃料依存型で経済を発展させるということになるわけです。引き続き人口は増え、世界の経済成長率が高まれば、当然温室効果ガスも増加していくわけです。したがって、2050年に世界全体で半減というのは相当の努力が必要だということになるわけです。

「世界の半減」に日本がリーダーシップをとるために何が必要でしょうか。まず、足元の京都議定書の公約を達成する必要があります。足元の京都議定書の6%削減も実現できな

いようでは偉そうなことは言えません。第2に2050年に70%削減を日本として公約すべきです。世界で半減を主張しながら、肝心の日本の数値目標を掲げないのでは、信用されません。3番目としては、排出量の大きいアメリカ、中国、インドなどが参加するような新しい枠組みをつくるため汗をながすこと、4番目は、企業は炭素税や排出権取引を拒否するのではなく、新たなビジネスチャンスとして受けとめるように経営姿勢に転換することです。炭素税とか排出権取引というのは企業の国際競争力を弱めるというようなことを抽象的に主張しても何らの意味もありません。むしろチャンスとして受けとめるということです。それから、国民は省エネ型のライフスタイルの定着を図っていくということが必要になってくると思います。

そしてこれが最後ですが、日本は人口減少と低成長社会を基調とするが、一人当たりGDPの水準を高め、活力ある低炭素社会の明確なビジョンを提示、それを実現することです。人口が増加している国、例えば中国とかインドに対して、「おたくの国はこれ以上人口をどんどん増やさないでください」というとは、これまで内政干渉考えられてきました。しかし地球の危機を回避するためには、人口の増加をもうちょっと抑制すべきだという主張が必要です。日本は、人口が減少しても、低炭素で、活力のある質の高い生活を営める社会の構築に成功すれば、他国を説得することも可能です。世界は依然として人口増加と高い成長の実現を目指しているが、これでは温暖化による危機を回避できません。日本は人口減少と低成長の中でも豊かな低炭素社会を実現できるというモデルをづくりに成功すれば、それを世界に示していくことができます。ほかの国ではできないけれども、日本はできるよわけですから、それをうまく利用しない手はありません。

温暖化対策に対する短期悲観、長期楽観という私の考え方をお聞きいただき有難うございました。